

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、「PRUグッドライフ2040（年金）」は、12月15日に第20期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドは「PRU国内株式マザーファンド」、「PRU国内債券マザーファンド」、「PRU海外株式マザーファンド」、「PRU海外債券マザーファンド」受益証券への投資を通じて、わが国の株式・公社債等および海外の株式・公社債等への分散投資を行い、リスク低減に努めつつ投資信託財産の中・長期的な成長を目指し運用を行いました。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

PRU

グッドライフ2040(年金)

ゴールデン・ゲート（愛称）

追加型投信／内外／資産複合

第20期（決算日：2020年12月15日）
作成対象期間：2019年12月17日～2020年12月15日

第20期末（2020年12月15日）	
基準価額	19,871円
純資産総額	2,459百万円
騰落率	3.3%
分配金	0円

（注）騰落率は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

PGIMジャパン株式会社

〒100-0014 東京都千代田区永田町2-13-10ブルデンシャルタワー
PRUホットライン：03-6832-7111

（受付時間 営業日の9：00～17：00

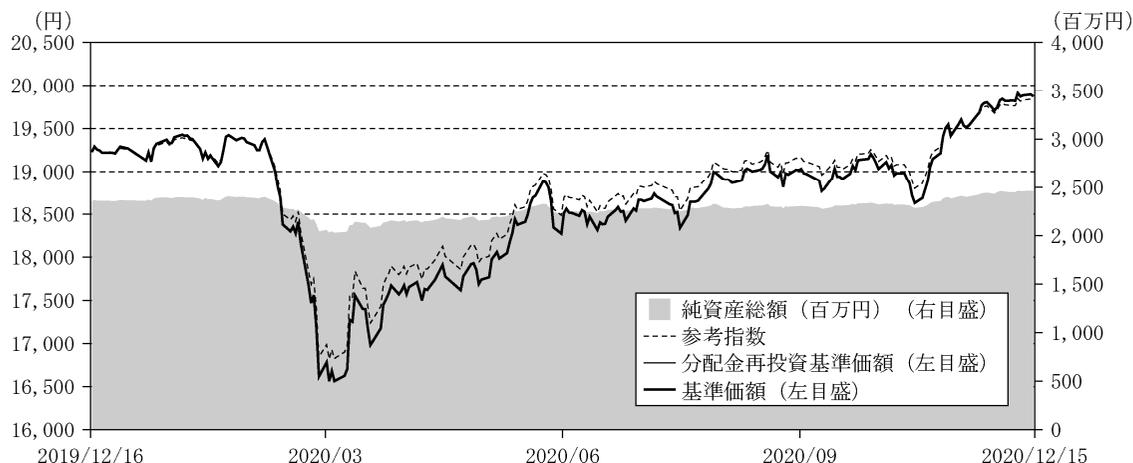
土日・祝休日、12月31日～1月3日は休業）

ホームページ：<https://www.pgimjp.com/>

当ファンドは投資信託約款において運用報告書（全体版）を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。上記ホームページにアクセスし、「個人投資家の皆様」からファンド名を選択することにより、「目論見書・運用レポート」ページにおいて最新の運用報告書（全体版）を閲覧およびダウンロードすることができます。運用報告書（全体版）は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

運用経過の説明

■ 基準価額等の推移



第20期首：19,228円

第20期末：19,871円（既払分配金0円）

騰落率：3.3%（分配金再投資ベース）

- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・基準価額（分配金再投資）、参考指数は期首の値を基準価額と同一となるように指数化しています。
- ・参考指数は、国内株式：東証株価指数（TOPIX）、国内債券：NOMURA-BPI（総合）、海外株式：MSCI KOKUSAIインデックス（円換算ベース）、海外債券：FTSE世界国債インデックス（除く日本）（円換算ベース）および無担保コール翌日物（短期金融商品）を基本ガイドラインの比率で独自に合成して計算した指数です。
- ・分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客さまの損益の状況を示すものでない点にご留意ください。

■ 基準価額の主な変動要因

当ファンドは、4種類のマザーファンドへの投資を通じて、日本の株式・公社債等および海外の株式・公社債等に分散投資しております。この結果、コロナウイルスの感染拡大により、世界的に経済活動が停止し、株式市場が急落したことが基準価額の下落要因となりました。一方で各国政府及び中央銀行の大規模な財政支出及び金融緩和、米国大統領及び議会選挙の結果が市場に好感されたこと、ワクチン開発への期待等に加え、消費者及び企業の行動変容から恩恵を受けると見られる企業の収益成長期待が高まったことで世界の主要株式が上昇したことが基準価額の上昇要因となりました。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2019/12/17～2020/12/15		
	金額	比率	
信託報酬	92円	0.494%	信託報酬＝〔期中の平均基準価額〕×信託報酬率 期中の平均基準価額は18,629円です。
（投信会社）	（10）	（0.055）	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	（72）	（0.384）	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	（10）	（0.055）	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	4	0.019	売買委託手数料＝ $\frac{\text{〔期中の売買委託手数料〕}}{\text{〔期中の平均受益権口数〕}}$
（株式）	（3）	（0.019）	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（投資信託証券）	（0）	（0.000）	
（先物・オプション）	（0）	（0.001）	
有価証券取引税	0	0.001	有価証券取引税＝ $\frac{\text{〔期中の有価証券取引税〕}}{\text{〔期中の平均受益権口数〕}}$
（株式）	（0）	（0.001）	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（投資信託証券）	（0）	（0.000）	
その他費用	33	0.176	その他費用＝ $\frac{\text{〔期中のその他費用〕}}{\text{〔期中の平均受益権口数〕}}$
（保管費用）	（22）	（0.120）	その他費用 ・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 ・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ・その他には、投資信託財産に関する信託事務の処理に要する諸費用等として、法定書類等の作成、印刷及び交付にかかわる費用等が含まれます。
（監査費用）	（1）	（0.005）	
（その他）	（9）	（0.050）	
合計	129	0.690	

（注1）期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

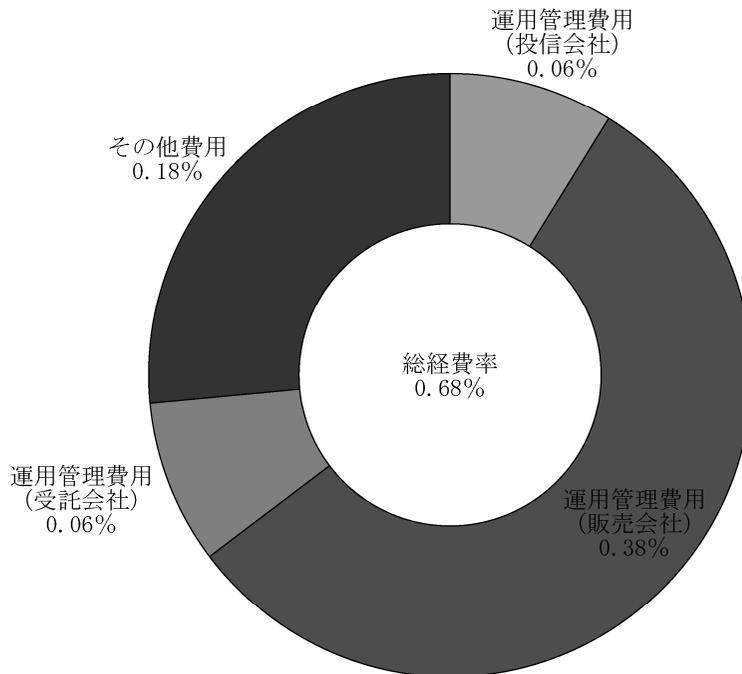
（注2）各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

（注3）「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

（参考情報）

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.68%です。

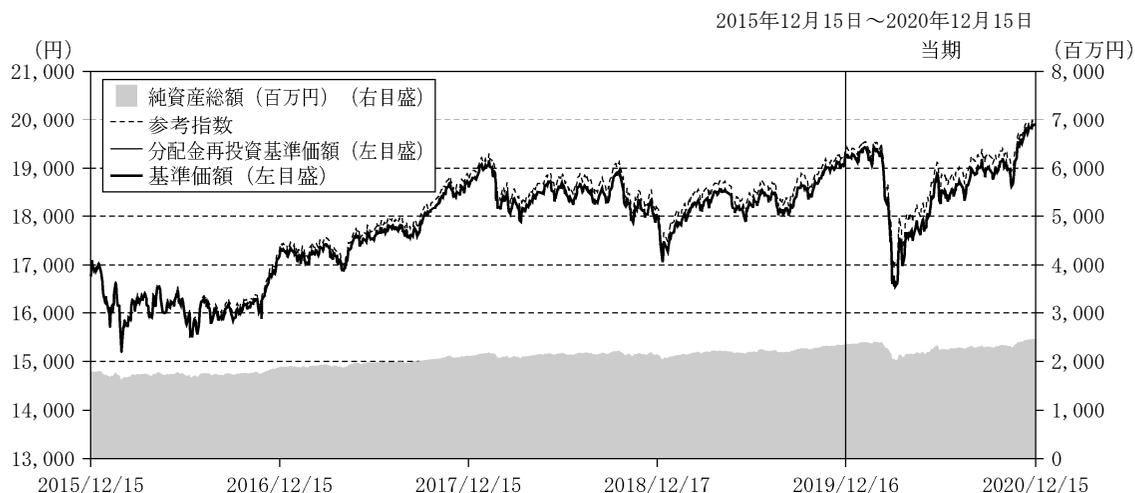


（注1）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

（注2）各比率は、年率換算した値です。

（注3）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移について



- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・基準価額（分配金再投資）、参考指数は2015年12月15日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。
- ・分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客さまの損益の状況を示すものでない点にご留意ください。

決算日	2015年12月15日 期初	2016年12月15日 決算日	2017年12月15日 決算日	2018年12月17日 決算日	2019年12月16日 決算日	2020年12月15日 決算日
基準価額（分配落）（円）	16,768	17,270	18,613	17,934	19,228	19,871
期間分配金合計（税込み）（円）	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率（％）	—	3.0	7.8	△ 3.6	7.2	3.3
参考指数 騰落率（％）	—	3.8	7.9	△ 3.3	6.7	3.1
純資産総額（百万円）	1,770	1,886	2,100	2,134	2,355	2,459

（注）参考指数は投資対象資産の相場を説明する代表的な指数として記載しているものです。

参考指数に関して

- ・参考指数は、国内株式：東証株価指数（TOPIX）、国内債券：NOMURA-BPI（総合）、海外株式：MSCI KOKUSAIインデックス（円換算ベース）、海外債券：FTSE世界国債インデックス（除く日本）（円換算ベース）および無担保コール翌日物（短期金融商品）を基本ガイドラインの比率で独自に合成して計算した指数です。
- ・海外の指数は、基準価額の反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

■ 投資環境

<国内株式市場>

当期の国内株式市場は、新年明けの1月に、中国で新型コロナウイルスの発症が表面化し、中東欧米にも揺がりを見せる中、急落しました。3月に入り、日銀が金融政策決定会合を前倒しで実施し、ETF購入枠の倍増を決定、加えて欧米各国で追加的な金融政策及び大規模な財政政策が発動されたことから、反発に転じました。5月に入っても、先進国での経済活動が段階的に再開されたこと、政府が一般会計歳出などの真水で33兆円を用意して企業を支援すると発表したことなどから上昇基調が続きました。6月に入り、新型コロナウイルス感染「第2波」への警戒感が強まったことから、下落基調に転じましたが、8月には、新型コロナウイルスのワクチン開発の進展が期待されたこと、市場が警戒するほどの企業業績が減益にならなかったことなどから反発に転じました。11月以降、米大統領選でバイデン氏が優勢となる中、米大統領選に関わる不透明感が払拭されたことや、新型コロナウイルスに対する予防効果が有効と認められるワクチンの早期実用化が期待されたことから、上昇基調に転じ年初来高値を更新しました。結果、期末のTOPIXは、1,782.05ポイントで引けました。

<国内債券市場>

2020年3月には欧米で新型コロナウイルス感染が爆発的に拡大し、FEDが緊急利下げに動くなど海外各国が政策対応に動きました。リスク資産価格が下落する中、米国債金利は史上最低を記録し10年日本国債利回りも一時マイナス0.15%を下回りました。その後は資産の現金化やリスク削減等から国債は売り優勢となると、10年金利は一時1年3ヵ月ぶりにプラス0.10%の水準まで上昇しました。4月に入り、緊急事態宣言下、証券会社や投資家等において通常とは異なるオペレーション体制が実施されると、国債市場の流動性が低下し、狭い値幅での推移となりました。二次補正予算を受けた7月からの国債増発を控え、超長期セクターは緩やかに金利上昇しましたが、実際に増発後は、事前に調整したこともあり、増発分は順調に消化されました。8月には安倍首相が体調不良を理由に辞意を表明し、菅内閣が発足しましたが、円債市場については影響は限定的でした。11月の米国の大統領選挙の投開票や新型コロナウイルスのワクチン開発の進展等から、グローバルに株式市場は堅調に推移し、米国債市場では金利上昇基調となるなか、円金利はイールドカーブコントロールのもと膠着感が強く比較的狭いレンジ取引となり、長期金利は0%近傍での推移が継続しました。

<海外株式市場>

当期のグローバル株式市場は、米国による対中追加関税見送りや米中の好調な経済指標等を受け2月中旬に史上最高値を記録したものの、新型コロナウイルス感染症拡大の深刻化により、3月下旬にかけ歴史的に最も急激かつ大幅な下落を記録しました。

その後は、新年度入りを挟み、各国政府・中央銀行による未曾有の財政支出及び金融緩和を背景に急回復しました。この間、新型コロナ禍における勝者と敗者間の二極化が鮮明となり、恩恵を受けると見られる企業の株価が大幅に上昇した一方、苦境に直面すると見られる企業は厳しい業績回復見通しが予想され株価が低迷しました。

7月以降も世界の株式市場は概ね上昇基調を維持しました。9月には株式市場をけん引していた成長企業のバリュエーションへの懸念から反落し、また10月後半には欧州のコロナ感染再拡大や米国の追加経済対策合意が遠のいたことで弱含みましたが、11月の米大統領及び議会選挙を受け、「適温相場」が継続するとの見方から再び上昇し、その後も新型コロナのワクチン開発情報により景気敏感株が主導する形で上昇基調を維持し期末を迎えました。

＜海外債券市場＞

当期の海外債券市場における主要国の国債利回りは、3月に大幅低下した後も低位での推移が続く中、夏場以降は米国債利回りが緩やかながら上昇基調に転じています。

当初は堅調な景気指標を背景に米欧の長期金利は上昇基調でしたが、年明け以降は新型コロナウイルスの感染拡大に伴うグローバル景気の減速懸念から米欧の長期債利回りは大幅低下に転じました。各国中央銀行が積極的な金融緩和措置を打ち出す中、特に3月にかけては米連邦準備制度理事会（FRB）による二度にわたる計1.5%の緊急利下げを受けた米国債利回りの低下が顕著となりました。各国当局の財政、金融両面にわたる迅速な対応が奏功し、4月以降リスク資産市場が実体経済に先駆けて回復する中でも金融緩和姿勢の長期化期待から各国の長期金利は低位での推移を続けていますが、景気回復に遅れが見られる欧州の長期国債利回りが低下基調を続ける一方、米国の長期債利回りは当初予想を上回る景気回復ペースに国債供給増懸念も加わり、夏場以降上昇基調に転じています。

期末時点の主要国10年国債利回りは、米国0.89%（前期末比-0.93%）、ドイツ-0.62%（前期末比-0.33%）、英国0.22%（前期末比-0.57%）、となっています。

＜為替相場＞

当期の為替市場では、米ドルが対円で下落する一方、ユーロを中心とする欧州通貨は対円で上昇しました。

年初は景況感格差を背景に米ドルが主要国通貨に対して強含む局面も見られましたが、その後新型コロナウイルスの感染拡大を受けた米連邦準備制度理事会（FRB）による大幅利下げを契機として、米ドルは軟化に転じています。大幅利下げにより金利較差面での底支えを失った米ドルは、財政収支、貿易収支両面で双子の赤字拡大懸念も加わり、その他主要国通貨に対して4月以降は軟化基調を続けています。米ドルは1ドル=104円04銭（前期末比5円52銭の円高ドル安）で期末を迎えています。一方で欧州連合が7月に復興基金の創設に関する合意に達したことも好感され、ユーロを始めとする欧州通貨は騰勢を維持しています。ユーロは1ユーロ=126円09銭（前期末比3円71銭の円安ユーロ高）で期末を迎えています。

■ 当該投資信託のポートフォリオ

＜PRUグッドライフ2040（年金）＞

当ファンドは、4種類のマザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式・公社債等および海外の株式・公社債等に分散投資を行い、リスクの低減に努めつつ投資信託財産の中・長期的な成長を目指して運用しています。

2020年始から新型コロナウイルスの感染拡大懸念が広がるなか、2月後半以降、欧米で感染が爆発的に広がり、欧米で都市のロックダウンが行われました。グローバルに経済活動が停止し、主要株式市場は急落しました。各国政府は大規模な財政政策を導入し経済を支え、各中央銀行もさまざまな緊急プログラムにより流動性を供給し、クレジット市場を支えました。徐々に経済活動が再開し、人々の生活が戻り始めると、株式市場は景気回復期待から上昇に転じました。11月の米大統領選挙に向けて接戦が伝えられると不透明感から株式市場は下落に転じる場面もありました。しかし、コロナウイルスワクチンの開発期待や接種の普及への期待から、株式市場は年末にかけて堅調な推移となりました。特に米株式市場では、コロナウイルス感染拡大以前の株価を上回り、高値更新を続け、堅調地合いが継続しました。金融政策面では、米連邦準備理事会（FRB）はゼロ金利を導入し、また資産買入れプログラムを継続し、緩和的な金融政策を続けており、日本や欧州でも金融緩和政

策が継続しています。今後も、雇用や物価安定に進展がみられるまで、日米欧ともに緩和的な金融政策を継続する姿勢を示しています。

このような状況下、当期の運用にあたっては、良好なファンダメンタルズを背景に株式市場は堅調に推移しており債券と比較して魅力的であるとの評価から、株式をガイドライン比オーバーウェイトとする戦略を基軸としました。

こうした運用の結果、基準価格は、19,289円でスタートし、2020年3月17日に当期中の安値となる16,565円となりました。その後、2020年12月9日に当期中の高値となる19,908円となり、期末時点で19,871円となりました。

<PRU国内株式マザーファンド>

当マザーファンドは、東証株価指数（TOPIX）の動きに連動する投資成果を目標として運用を行っています。当期につきましても、①多銘柄への分散投資、②90%台後半の高い実質組入比率（株式現物＋株価指数先物）の継続、③適宜のリバランス（組入銘柄と組入比率の見直し）、を行いました。

この結果、当ファンドの基準価額は、概ね東証株価指数（TOPIX）に連動する動きとなりました。

<PRU国内債券マザーファンド>

当マザーファンドは、NOMURA-BPI（総合）の動きに連動する投資成果を目標として運用を行っています。当期につきましても、ポートフォリオの償還年限や利回り、デュレーションなどの特性値をNOMURA-BPI（総合）に近づけるよう、適宜リバランス（組入銘柄と組入比率の見直し）を行いました。

この結果、当ファンドの基準価額は、概ねNOMURA-BPI（総合）に追随する動きとなりました。

<PRU海外株式マザーファンド>

当マザーファンドは、MSCI KOKUSAIインデックス（円換算ベース）の動きに連動する投資成果を目標として運用を行っています。当期につきましても、①多銘柄への分散投資、②90%台後半の高い実質組入比率（株式現物＋株価指数先物）の継続、③適宜のリバランス（組入銘柄と組入比率の見直し）を行いました。

この結果、当ファンドの基準価額は、概ねMSCI KOKUSAIインデックス（円換算ベース）に追随する動きとなりました。

<PRU海外債券マザーファンド>

当マザーファンドは、FTSE世界国債インデックス（除く日本）の動きに連動する投資成果を目標として運用を行っています。当期につきましても、ポートフォリオの満期構成・デュレーションなどの特性値や通貨構成をFTSE世界国債インデックス（除く日本）に近づけるよう、適宜リバランス（組入銘柄と組入比率の見直し）を行いました。

この結果、当ファンドの基準価額は、FTSE世界国債インデックス（除く日本）に追随する動きとなりました。

■当該投資信託のベンチマークとの差異

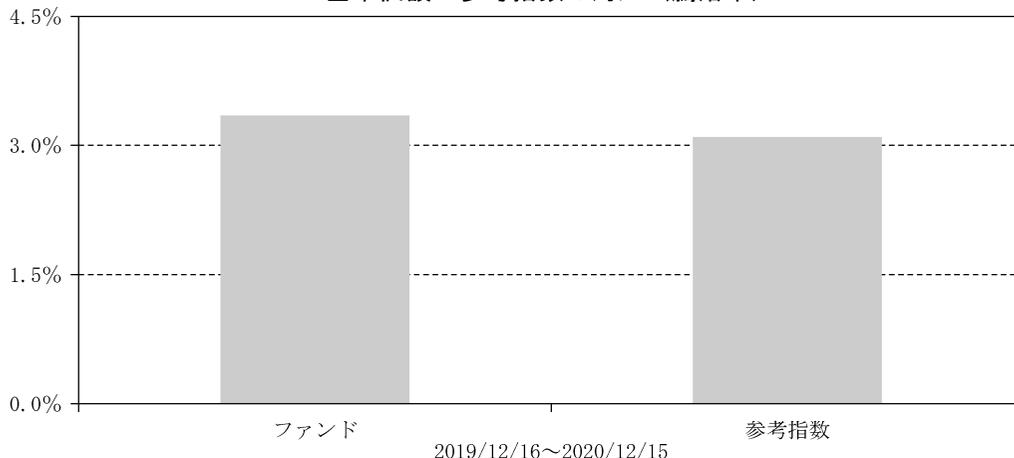
当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

参考指数の騰落率は3.1%となりました。一方、当ファンドの騰落率は3.3%となりました。

マザーファンドで保有している国内株式の配当金について配当権利落ちによりファンドには未収配当金が計上されていること、信託報酬等のコストなどが乖離の要因としてあげられます。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



■分配金

当期につきましては、収益分配を見送らせていただきました。なお、収益分配に充てなかった利益につきましては信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

（単位：円・％、1万口当たり・税引前）

項目	第20期
	2019年12月17日 ～2020年12月15日
当期分配金	—
（対基準価額比率）	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	11,950

（注1）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注2）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

<PRUグッドライフ2040（年金）>

様々なマクロ経済及び地政学要因の短期的な振幅が拡大し、投資家心理に影響を与えたことで株式市場のバリュエーションの振幅が拡大しています。

一方で、米中貿易戦争を巡る動きは楽観できない状況が続くと見られるものの、金融緩和政策の恩恵や堅調な消費動向を背景に米国を始めとする主要企業の収益は緩やかに成長を続ける見込みです。

日本では、消費税引き上げ後の反動による消費の落込みには留意を要するものの、米中貿易戦争の一段落により製造業の生産活動や企業の設備投資にポジティブな影響が期待されます。また、経済対策に伴う政府支出の拡大や企業の自社株買いなどの好材料に加え、株価バリュエーションは魅力的な水準にあり、これが株価を下支えすると思われま

す。従いまして今後の運用にあたりましては、引き続き株式資産のオーバーウェイト、債券資産のアンダーウェイトを基本とする方針で臨み、市場の変動に応じて戦略的に見直しを行います。

受益者の皆様におかれましては、当ファンドの仕組み等について十分にご理解をいただき、引き続きご愛顧賜りますよう、お願い申し上げます。

<PRU国内株式マザーファンド>

今後の運用におきましても、東証株価指数（TOPIX）の動きに連動する投資成果を目標として運用を行ってまいります。来期につきましても、①多銘柄への分散投資、②90%台後半の高い実質組入比率（株式現物+株価指数先物）の継続、③適宜のリバランス（組入銘柄と組入比率の見直し）、を行う予定です。

<PRU国内債券マザーファンド>

今後の運用におきましても、NOMURA-BPI（総合）の動きに連動する投資成果を目標として運用を行ってまいります。来期につきましても、ポートフォリオの償還年限や利回り、デュレーションなどの特性値をNOMURA-BPI（総合）に近づけるよう、適宜リバランス（組入銘柄と組入比率の見直し）を行う予定です。

<PRU海外株式マザーファンド>

今後の運用におきましてもMSCI KOKUSAIインデックス（円換算ベース）の動きに連動する投資成果を目標として運用を行ってまいります。来期につきましても、①多銘柄への分散投資、②90%台後半の高い実質組入比率（株式現物+株価指数先物）の継続、③適宜のリバランス（組入銘柄と組入比率の見直し）、を継続する予定です。

<PRU海外債券マザーファンド>

今後の運用におきましても、FTSE世界国債インデックス（除く日本）の動きに連動する投資成果を目標として運用を行ってまいります。来期につきましても、ポートフォリオの満期構成・デュレーションなどの特性値や通貨構成をFTSE世界国債インデックス（除く日本）に近づけるよう、適宜リバランス（組入銘柄と組入比率の見直し）を行う予定です。

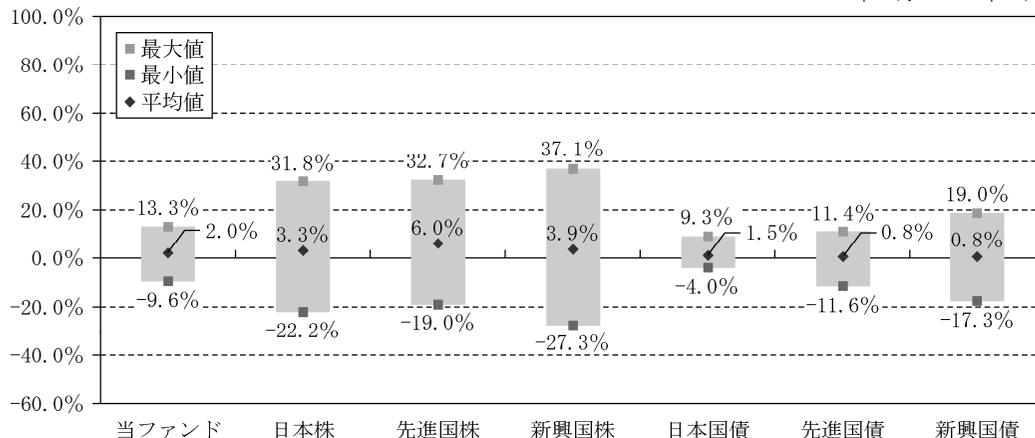
PRUグッドライフ2040（年金）

当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	信託期間は2001年9月28日から2040年12月14日までとします。	
運用方針	この投資信託は、投資信託財産の中・長期的な成長を図ることを目標として、ファミリーファンド方式で運用を行います。	
主要投資対象	PRUグッドライフ2040（年金）	PRU国内株式マザーファンド受益証券、PRU国内債券マザーファンド受益証券、PRU海外株式マザーファンド受益証券およびPRU海外債券マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、内外の株式・公社債等に直接投資することがあります。
	PRU国内株式マザーファンド	金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とします。
	PRU国内債券マザーファンド	わが国の公社債を主要投資対象とします。
	PRU海外株式マザーファンド	原則として、MSCI KOKUSAIインデックスを構成している国の株式を主要投資対象とします。
	PRU海外債券マザーファンド	日本を除く世界の主要国の公社債を主要投資対象とします。
運用方法	PRUグッドライフ2040（年金）	株式への投資割合には制限を設けません。また、外貨建資産への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の60%以下とします。
	PRU国内株式マザーファンド	株式への投資には制限を設けません。また、外貨建資産への投資は行いません。
	PRU国内債券マザーファンド	株式への投資は、取得時において投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。また、外貨建資産への投資は行いません。
	PRU海外株式マザーファンド	株式への投資には制限を設けません。また、外貨建資産への投資にも制限を設けません。
	PRU海外債券マザーファンド	株式への投資は、取得時において投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。また、外貨建資産への投資には制限を設けません。
分配方針	年1回の毎決算時（12月15日。ただし、休業日の場合は翌営業日）に、経費控除後の利子・配当収入および売買益等の全額を分配対象額の範囲とし、委託会社が基準価額の水準等を勘案して収益分配金額を決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。	

代表的な資産クラスとの騰落率の比較

2015年12月～2020年11月



■当該ファンドと他の代表的な資産クラスの平均騰落率、年間最大騰落率及び最小騰落率（％）

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	13.3%	31.8%	32.7%	37.1%	9.3%	11.4%	19.0%
最小値	-9.6%	-22.2%	-19.0%	-27.3%	-4.0%	-11.6%	-17.3%
平均値	2.0%	3.3%	6.0%	3.9%	1.5%	0.8%	0.8%

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

※2015年12月から2020年11月の5年間における1年騰落率の平均・最大・最小を、当該ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

※上記の騰落率は直近月末から60ヵ月遡った算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

※各資産クラスの指数

日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株：MSCI KOKUSAIインデックス（配当込み）

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み）

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本）

新興国債：JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

PRUグッドライフ2040（年金）

当該投資信託のデータ

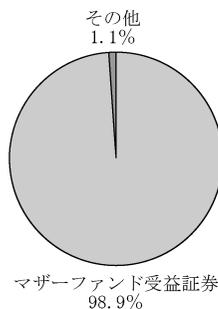
■ 組入資産の内容

○ 組入ファンド

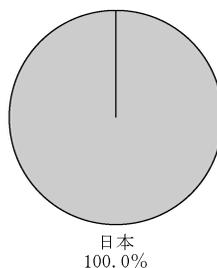
ファンド名	第20期末 2020年12月15日
PRU国内株式マザーファンド	28.9%
PRU国内債券マザーファンド	40.5%
PRU海外株式マザーファンド	23.6%
PRU海外債券マザーファンド	5.9%
その他	1.1%

※比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

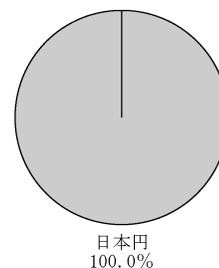
○ 資産別配分



○ 国別配分



○ 通貨別配分



※比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

■ 純資産等

項目	第20期末
	2020年12月15日
純資産総額	2,459,036,281円
受益権総口数	1,237,528,808口
1万口当たり基準価額	19,871円

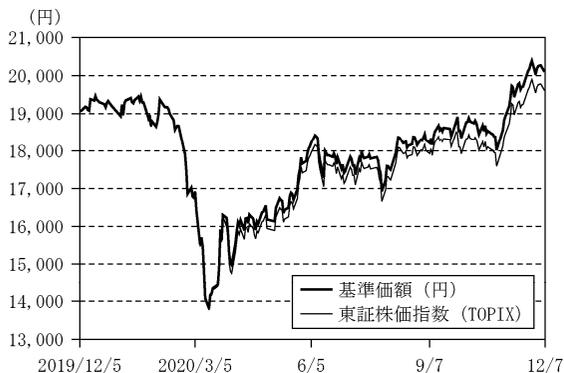
※当期間中における追加設定元本額は168,763,332円、同解約元本額は156,485,624円です。

組入上位ファンドの概要

PRU国内株式マザーファンド

(計算期間 2019年12月6日～2020年12月7日)

○基準価額の推移



※基準価額、東証株価指数 (TOPIX) は期首の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

○上位10銘柄

(組入銘柄数: 1,536銘柄)

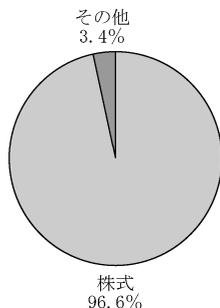
	銘柄	業種	比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	3.2%
2	ソニー	電気機器	2.4%
3	ソフトバンクグループ	情報・通信業	2.2%
4	キーエンス	電気機器	1.8%
5	任天堂	その他製品	1.5%
6	日本電信電話	情報・通信業	1.3%
7	武田薬品工業	医薬品	1.3%
8	日本電産	電気機器	1.2%
9	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	1.2%
10	第一三共	医薬品	1.2%

※比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。
※なお、全銘柄に関する詳細な情報等については運用報告書 (全版本) でご覧いただけます。

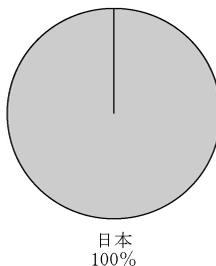
○1万口当たりの費用明細

項目	当期	
	2019/12/6～2020/12/7	
	金額	比率
売買委託手数料 (株式)	11円 (11)	0.063% (0.060)
(先物・オプション)	(0)	(0.002)
合計	11	0.063

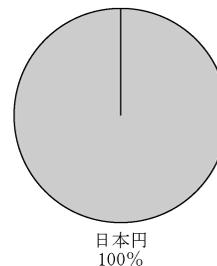
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは2020年12月7日現在のものです。

(注2) 1万口当たりの費用明細は組入れファンドの直近の決算期のものです。費用項目については2ページ (1万口当たりの費用明細の項目の概要) をご参照ください。

(注3) 資産別、通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率はポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。

PRUグッドライフ2040（年金）

PRU国内債券マザーファンド

（計算期間 2019年12月6日～2020年12月7日）

○基準価額の推移



※基準価額、NOMURA-BPI（総合）は期首の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

○上位10銘柄

（組入銘柄数：300銘柄）

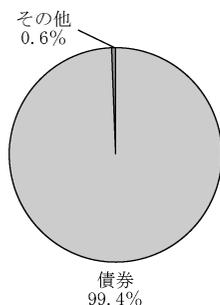
	銘柄	クーポン	償還日	比率
1	第334回利付国債（10年）	0.60%	2024/6/20	0.9%
2	第325回利付国債（10年）	0.80%	2022/9/20	0.9%
3	第352回利付国債（10年）	0.10%	2028/9/20	0.9%
4	第347回利付国債（10年）	0.10%	2027/6/20	0.9%
5	第146回利付国債（20年）	1.70%	2033/9/20	0.9%
6	第329回利付国債（10年）	0.80%	2023/6/20	0.8%
7	第331回利付国債（10年）	0.60%	2023/9/20	0.8%
8	第326回利付国債（10年）	0.70%	2022/12/20	0.8%
9	第328回利付国債（10年）	0.60%	2023/3/20	0.8%
10	第350回利付国債（10年）	0.10%	2028/3/20	0.8%

※比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。
※なお、全銘柄に関する詳細な情報等については運用報告書（全体版）をご覧ください。

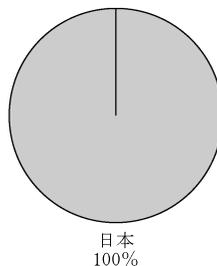
○1万口当たりの費用明細

当期における費用はありません。

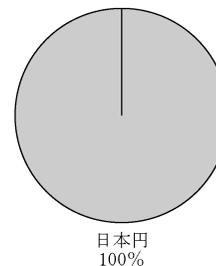
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



（注1）基準価額の推移、組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは2020年12月7日現在のものです。

（注2）資産別、通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率はポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。

PRUグッドライフ2040（年金）

PRU海外株式マザーファンド

（計算期間 2019年12月6日～2020年12月7日）

○基準価額の推移



※基準価額、MSCI KOKUSAI（円換算ベース）は期首の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

○上位10銘柄

（組入銘柄数：1,268銘柄）

	銘柄	業種	比率
1	APPLE INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	4.2%
2	MICROSOFT CORP	ソフトウェア・サービス	3.1%
3	AMAZON.COM INC	小売	2.7%
4	FACEBOOK INC-A	メディア・娯楽	1.4%
5	ALPHABET INC-CL C	メディア・娯楽	1.1%
6	ALPHABET INC-CL A	メディア・娯楽	1.1%
7	TESLA INC	自動車・自動車部品	0.9%
8	JOHNSON & JOHNSON	医薬品・バイオテクノロジー・ライフ	0.8%
9	JPMORGAN CHASE & CO	銀行	0.8%
10	ISHARES CORE S&P 500	ETF	0.7%

※比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。

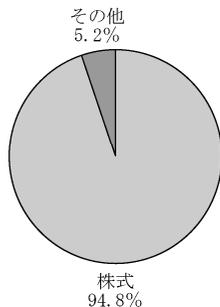
※なお、全銘柄に関する詳細な情報等については運用報告書（全体版）でご覧いただけます。

○1万口当たりの費用明細

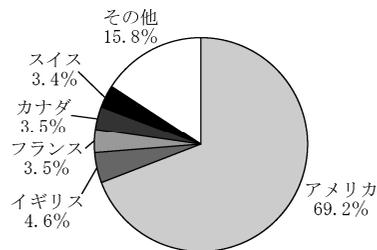
項目	当期	
	2019/12/6～2020/12/7	
	金額	比率
売買委託手数料 （株式）	2円 (2)	0.009% (0.008)
（投資信託証券）	(0)	(0.000)
（先物・オプション）	(0)	(0.001)
有価証券取引税 （株式）	2 (2)	0.006 (0.005)
（投資信託証券）	(0)	(0.000)
その他費用 （保管費用）	130 (129)	0.468 (0.467)
（その他）	(0)	(0.002)
合計	134	0.483

PRUグッドライフ2040（年金）

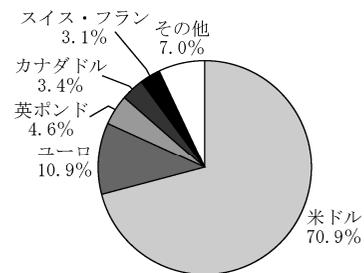
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、組上上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは2020年12月7日現在のものです。

(注2) 1万口当たりの費用明細は組入れファンドの直近の決算期のものです。費用項目については2ページ（1万口当たりの費用明細の項目の概要）をご参照ください。

(注3) 資産別、通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率はポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。

PRU海外債券マザーファンド

(計算期間 2019年12月6日～2020年12月7日)

○基準価額の推移



※基準価額、FTSE世界国債インデックス(除く日本)は期首の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

○上位10銘柄

(組入銘柄数：195銘柄)

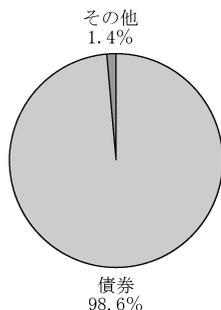
	銘柄	クーポン	償還日	比率
1	アメリカ国債	2.250%	2024/11/15	5.0%
2	アメリカ国債	2.500%	2024/5/15	2.9%
3	アメリカ国債	2.000%	2021/11/15	2.4%
4	フランス国債	8.500%	2023/4/25	2.2%
5	アメリカ国債	2.125%	2025/5/15	2.0%
6	アメリカ国債	1.750%	2022/3/31	1.9%
7	アメリカ国債	6.375%	2027/8/15	1.8%
8	イタリア国債	5.000%	2039/8/1	1.8%
9	フランス国債	5.750%	2032/10/25	1.7%
10	アメリカ国債	2.875%	2046/11/15	1.6%

※比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。
※なお、全銘柄に関する詳細な情報等については運用報告書(全体版)でご覧いただけます。

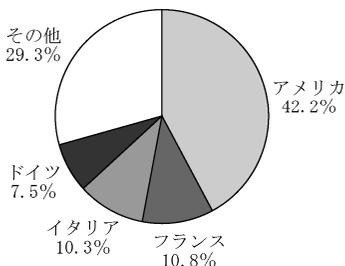
○1万口当たりの費用明細

項目	当期	
	2019/12/6～2020/12/7	
	金額	比率
その他費用 (保管費用)	19円 (19)	0.079% (0.079)
合計	19	0.079

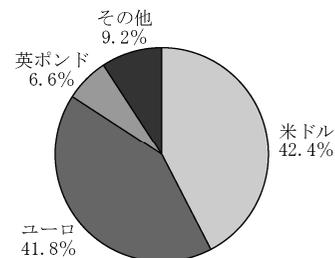
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは2020年12月7日現在のものです。

(注2) 1万口当たりの費用明細は組入れファンドの直近の決算期のものです。費用項目については2ページ(1万口当たりの費用明細の項目の概要)をご参照ください。

(注3) 資産別、通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率はポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。

●東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX=Tokyo Stock Price Index）とは、わが国の代表的な株価指数で、東京証券取引所第一部銘柄の基準時（1968年1月4日終値）の時価総額を100として、その後の時価総額を指数化したものです。TOPIXの指数値およびTOPIXの商標は、(株)東京証券取引所の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXの商標または標章に関するすべての権利は(株)東京証券取引所が有しています。(株)東京証券取引所は、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。(株)東京証券取引所は、当ファンドの運用成果等に関し責任を有しません。

●MSCI KOKUSAIインデックス（配当込み）

「MSCI KOKUSAIインデックス」とは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国で構成されています。また、MSCI KOKUSAIインデックスに対する著作権及びその他知的財産権は、全てMSCI Inc. に帰属します。MSCIではかかるデータに基づく投資による損失に一切責任を負いません。

●MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み）

「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」とは、MSCI Inc. が開発した指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み）に対する著作権及びその他知的財産権は、全てMSCI Inc. に帰属します。MSCIでは、かかるデータに基づく投資による損失に一切責任を負いません。

●NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債は、野村証券株式会社が公表する、国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組入基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスを基に計算されます。NOMURA-BPI国債の知的財産権とその他一切の権利は野村証券株式会社に帰属します。野村証券株式会社は当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

●FTSE世界国債インデックス（除く日本）

FTSE世界国債インデックス（除く日本）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

●JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド指数

「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド指数」とは、JPモルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが開発した、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド指数」は、「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド指数（ドルベース）」をもとに委託会社が円換算ベースに計算したものです。